

IV. 嶺北（本山町・土佐町）地域に及ぼす効果

1. 経済効果

「生涯活躍のまち構想」に係る事業の実施による効果は、定住人口の増加だけでなく、消費の拡大による経済波及効果および雇用の創出などが見込まれる。さらに、一次産業や地域活動の担い手を増やし、地域コミュニティを活性化させるなど、様々な効果が期待できる。

受入地域では、積極的な高齢者の移住促進に不安を感じるといった意見もあるが、健康で活力のあるシニア世代が、都市生活で培ったスキルや能力を生かして共に地域づくりを行っていくことができれば、受入地域においても大きなプラスになると考えられる。

（1）地域経済活性化

人口減少対策・地域経済活性化は「生涯活躍のまち構想」事業の推進により最も効果が期待される分野である。平成 28 年 7 月に県が策定した「高知版 CCRC 構想」では、中山間地域型 CCRC として、土佐町をモデルにシニア層を受け入れた場合の経済波及効果や社会保障負担の推移などを推計しており、その効果等は後述のシミュレーションのとおりである。

（2）税収増加効果

移住実践者の増加は、個人住民税や移住者の受皿となるサービス付き高齢者向け住宅などを提供する事業者からの固定資産税、法人町民税などの増額が見込まれるほかに、二地域居住などで交流人口が増加することにもなう消費によって生じる税収も見込まれる。

シミュレーション1

前提) CCRC 開設から 4 年間で合計 50 人の移住者(50-69 歳)を受け入れた場合

●経済波及効果の累積は平均で約 1.16 億円であり、医療・介護負担の約 3 倍の効果が期待できる。また、これに伴う雇用誘発数の累積は平均で約 132 人となる。

●移住者に係る医療・介護負担額の 45 年間の累積は、平均で約 3,966 万円である。一方で、社会保険料収入の累積は平均で約 2.21 億円、町民税収入の累計は平均で約 1.36 億円である。町民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、税収入（収入）が負担額（支出）を下回る可能性は低い。

（参照：p 49～52）

シミュレーション2「二段階移住型」

前提) まちなか型（高知市）に移住者を200人受け入れたのち、
2-6年後に毎年20人ずつ（合計100名）が土佐町へ移り住む場合

●経済波及効果の累積は平均で約1.78億円であり、医療・介護負担の約3倍の効果が期待できる。また、これに伴う雇用誘発数の累積は平均で約202人となる。
●移住者に係る医療・介護負担額の45年間の累積は、平均で6,236万円である。一方で、社会保険料収入の累積は平均で約5.32億円、町民税収入の累計額は平均で1.98億円である。町民税のすべてが医療・介護負担に充当されるわけではないが、税収入（収入）が負担額（支出）を下回る可能性は低い。

（参照：p53～59）

このように、「高知版CCRC構想」でのシミュレーションによると人口減少対策・地域経済活性化に大きく寄与することがわかる。そして、この取り組みを土佐町と本山町が連携して行うことで相乗的な効果が期待される。

（3）新たな産業の創出（ICTの活用による見守りや人材マッチング）

ICT¹の活用は、中山間地や過疎地等の活性化に不可欠なツールになりつつあり、現在、土佐町の舞田団地では、高齢者の見守り支援や遠隔コミュニケーションの手段として活用されている。今後、求人情報や地域活動の担い手募集などの情報発信や人材のマッチングツールの活用のほか、過疎地域で生活用品などを販売する移動販売車の位置情報確認（ロケーションシステム）などにICTを活用して生活の不安を解消するといった、新たなサービスの創出が期待できる。

2. 社会効果

定住人口の増加による新たな担い手の誕生や即戦力の確保など、人材不足に悩む地域に及ぼす影響は大きい。また、教育や医療・介護、健康増進の分野などで新たな民間サービスの誘致や起業などを生み出す可能性がある。

(1) 新たな地域の担い手の誕生

移住してくるアクティブシニアの中には、これまでの人生において様々なキャリアを積んだ方がいることが見込まれる。このような方々に地域のアクティブシニアなどとともにこの経験と知識を活かして、まちづくりに参加していただくことにより、新たな地域の担い手の確保につながることを期待できる。

(2) 即戦力の確保

今後、シニア世代向けの一次産業インターンシップ制度²を充実させることなどにより、担い手不足の解消や耕作放棄地や荒廃山林の増加などの課題に対して即戦力となる人材の確保策につながることを期待できる。

(3) 人材育成

移住してくるアクティブシニアは、多様な知識や経験を活かした担い手として活躍していただくほかに、地域人材の育成に向けた活躍も期待できる。

また、セカンドステージの学びのニーズが増えることで、大学などを始めとする教育機関との連携による地域の生涯学習プログラムの充実につながることを期待できる。

¹ICT

「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）」の略語で、日本では「情報通信技術」と訳されている。従来のIT「Information Technology（インフォメーション テクノロジー）」よりも、情報や知識の共有・伝達といったコミュニケーションの重要性を伝える意味でICTの方が一般的に使われるようになっている。

²シニア向け一次産業インターンシップ制度

一次産業に興味を持つシニア層向けに気軽に就業体験しながら経験を積むためのプログラムを実施する制度。